

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_1

事業名	91200 外国青年(外国語指導助手)招致事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	・高山市の次代を担う子どもたち(児童生徒)に対しては、一人ひとりの「個性・能力・創造性」を育むとともに、国際化に対応できる教育環境を整備します。
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	1	教育総務費		施策概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進		
					目	2	事務局費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局	学校教育課	内線	2358									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・児童生徒が生きた英語に接し、コミュニケーションする機会を得る中で、英語を中心とする異文化理解の資質を養うとともに、郷土を愛し郷土の文化を尊重する態度を育てる。	概要	・小学校の英語活動の時間に、担任とともに簡単なコミュニケーション活動を行う。 ・中学校の英語の時間に英語教師とともに英語指導をする。 ・イングリッシュシャワーや英語スピーチコンテストなどに参加する児童生徒の支援をする。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	増減 (b)-(a)
		12,992	11,448	12,962	12,939	△ 139
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(外国青年招致事業雑入)	1,320	1,323	1,320	1,320	△ 35
一般財源		11,672	10,125	11,642	11,619	△ 104
個票枝番	主な事業内容					
	外国青年(外国語指導助手)招致事業費	12,992	11,448	12,962	12,939	△ 139

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・各中学校を基点とし、英語指導助手(ALT)を全小中学校へ派遣 ・中学校1学級あたり1週間で平均2時間訪問
評価等	・母国語が英語のALTから指導を受けることによって、コミュニケーション能力の素地(小学校)及び基礎(中学校)を身につける機会を充実させるとともに、異文化理解を深めるという文部科学省の方針にそった活動が出来た。 ・ALTが13人になったことにより、活動が効率的になってきている。 ・指導力向上のために、経験ALTが新規ALTの授業へ定期的に訪問し、授業力向上の研修を行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・各中学校を基点とし、英語指導助手(ALT)を全小中学校へ派遣 ・中学校1学級あたり1週間で平均2時間訪問
評価等	・母国語が英語のALTから指導を受けることによって、コミュニケーション能力の素地(小学校)及び基礎(中学校)を身につける機会を充実させるとともに、異文化理解を深めるという文部科学省の方針にそった活動が出来た。 ・ALTの活動が効率的になり、学校への訪問時間が平準化してきた。 ・指導力向上のために、経験ALTが新規ALTの授業へ定期的に訪問し、授業力向上の研修を行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	13,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
13,278	12,872	12,872	△ 90
1,320	1,320	1,320	0
11,958	11,552	11,552	△ 90
査定額	説明		
12,872			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_1

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_2

事業名	91210 教育委員会事務局運営事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	1	教育総務費		施策概要	2	豊かな心と健やかな体を育む教育の推進		
					目	2	事務局費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局	学校教育課	内線	2359									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・教職員の健康維持、病気の早期発見(学校保健安全法に基づく) ・日本スポーツ振興センター共済への加入促進により、学校管理下における児童生徒の災害発生時の保護者経費負担の軽減を図る。 ・教職員や学校医等の活動支援により、児童生徒の健全な育成を図る。	概要	・県費教職員及び保健相談員を対象とした胸部レントゲン検査及び県費教職員を対象とした年代別健康診断を行う。 ・保護者の日本スポーツ振興センター共済掛金の一部を負担する。 ・教職員や学校医で組織される各種団体の上部団体からの分担金の負担および団体への助成を行う。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		14,817	14,739	16,215	16,238	16,129
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(日本スポーツ振興センター)	3,390	3,294	3,287	3,287	3,214
一般財源		11,427	11,445	12,928	12,951	12,915
個票枝番	主な事業内容					
	日本スポーツ振興センター負担金	7,100	7,069	6,900	6,900	6,885
	教職員健康診断	2,045	2,045	2,000	2,023	2,022

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	15,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
16,203	16,083	16,083	△ 132
3,131	3,233	3,233	△ 54
13,072	12,850	12,850	△ 78
査定額	説明		
6,800			
2,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・年代別健康診断 178人 ・胸部レントゲン検査 532人 ・共済掛金の一部負担金 7,533人 ・各種団体への負担金、補助金の支出 負担金 10団体、補助金 1団体
評価等	・教職員の健康推進のため、継続して事業を実施 ・学校管理下における児童生徒の災害補償をすることにより、保護者負担の軽減を図った。 ・校長会等負担金は、各機関、団体と連携を密にした事業をより効率的に実施
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・レントゲン検診等は、教職員の健康推進のため、継続して事業を実施する。 ・日本スポーツ振興センターの加入は、学校管理下における児童生徒の災害補償をすることにより、保護者負担の軽減を図る。 ・各種団体への負担金等については、各機関、団体と連携を密にした事業をより効率的に実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・年代別健康診断 153人 ・胸部レントゲン検査 538人 ・共済掛金の一部負担金 6,987人 ・各種団体への負担金、補助金の支出 負担金 10団体、補助金 1団体
評価等	・教職員の健康推進のため、継続して事業を実施 ・学校管理下における児童生徒の災害補償をすることにより、保護者負担の軽減を図った。 ・校長会等負担金は、各機関、団体と連携を密にした事業をより効率的に実施
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・レントゲン検診等は、教職員の健康推進のため、継続して事業を実施する。 ・日本スポーツ振興センターの加入は、学校管理下における児童生徒の災害補償をすることにより、保護者負担の軽減を図る。 ・各種団体への負担金等については、各機関、団体と連携を密にした事業をより効率的に実施する。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_2

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_3

事業名	91240 教育研究所運営事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	1	教育総務費		施策概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進		
					目	2	事務局費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	3456									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・教育研究所(研究・研修センター・相談・資料センター)を中心に教職員や児童生徒等の支援の充実 ・であい塾の運営や相談体制の充実などにより、不登校児童生徒の学級復帰への支援 ・幼保小連携協議会を中心とした活動により、幼稚園や保育園から小学校への円滑な就学の援助	概要	・指導力向上に資する教員研修を行う。 ・指導主事が学校訪問し教職員の指導を行う。 ・であい塾(不登校児童生徒適応指導教室)の管理、運営を行う。 ・朝のスタートプランなどによる生活習慣形成の支援を行う。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	増減 (b)-(a)
		8,142	7,468	8,705	8,705	408
特定財源	国費 ()					
	県費 (人権教育推進事業費 10/10等)	1,440	1,368	1,300	1,300	△ 82
	その他()					
一般財源		6,702	6,100	7,405	7,405	490
個票枝番	主な事業内容					
	人権教育の推進	1,000	838	830	830	△ 71
	であい塾児童生徒送迎	460	332	460	460	49
	不登校児童生徒教育相談	480	480	480	480	0
	大学講師招聘による研修等	140	80	140	140	△ 7
	ふるさと魅力体験学習事業					
	カリキュラム・マネジメント充実事業					
	タブレット端末の導入					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・教員の研修等の実施 82回 延べ参加人数 2,031人 ・学校への出前講座の実施 ・校内研究支援と指導助言の実施 ・相談体制の整備 ・資料センターの設置 ・英語教育の推進 久々野小、久々野中 ・人権教育の推進 清見小、清見中	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定
評価等	・各学校へ配置された講師、新規採用教師への指導に関する出前支援を多く実施した。また、夏期休業中の研修内容を工夫し、職能に応じた研修を開催することが出来た。 ・平均1人1講座の研修参加を目標として、前年度の反省に基づいて今日的課題や学校の要望に応じた研修を計画し、1年間を通して計画的・継続的な研修を実施したため、各講座の参加者は増えてきた。 ・適応指導教室であい塾の運営も順調で、子どもの学校復帰に寄与した。	
次年度以降の考え方(担当課)	・研修や夏期講座等の内容をさらに充実させるために、引き続き教職員から要望のある研修を実施する。 ・公表会、各校校内研究会に、より多くの教職員が参観し、学び合えるよう取り組む。	

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・教員の研修等の実施 34回 延べ参加人数 856人 ・学校への出前講座の実施 ・校内研究支援と指導助言の実施 ・相談体制の整備 ・資料センターの設置 ・英語教育の推進 久々野小、久々野中 ・人権教育の推進 清見小、清見中	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定
評価等	・各学校へ配置された講師、新規採用教師への指導に関する出前支援を多く実施した。また、教職員が希望する研修を開催することで、夏期休業中の回数等を見直すことが出来た。 ・今日的課題や学校の要望に応じた研修を計画し、1年間を通して計画的・継続的な研修を実施した。 ・適応指導教室であい塾の運営も順調で、子どもの学校復帰に寄与した。	
次年度以降の考え方(担当課)	・研修や夏期講座等の内容をさらに充実させるために、引き続き教職員から要望のある研修を実施する。 ・公表会、各校校内研究会に、より多くの教職員が参観し、学び合えるよう取り組む。	

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	6,700
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
12,678	13,675	13,675	4,970
1,055	3,830	3,830	2,530
11,623	9,845	9,845	2,440
査定額	説明		
830			
460			
480			
140			
2,500	県内体験活動バス借上料		
500	教育課程改善に向けたモデル事業の実施		
2,400	特別支援学級(複式)自学用タブレット		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・ICT教育の推進 ・地域とともに進める学校づくり
担当課 予算要求ポイント	・ICT教育の推進のための必要な経費を計上 ・ふるさと魅力体験事業に必要な経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_3

91240

事業シート(平成29年度決算)

事業名	91250 特別支援教育推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
			款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
			項	1	教育総務費		施策概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進		
			目	2	事務局費		根拠計画		高山市教育振興基本計画		
担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・学びにくさ、生活のしづかさなどの困り感を抱えた児童生徒の教育的ニーズに応じて適した指導・援助を行い、自立を支援し社会参加する力を育てる。	概要	・就学相談会、特別支援教育講演会、教育支援委員会を開催する。 ・医療行為を必要とする障がい児等を訪問看護により支援する。 ・幼稚園・保育園と小学校、小学校と中学校、中学校と高等学校等、就学前から卒業までを見据えた切れ目ない支援を行う。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		390	152	1,330	1,330	865
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		390	152	1,330	1,330	865
個票枝番	主な事業内容					
	障がい児等に対する地域と一体化した教育支援	170	102	250	250	119
	医療行為を必要とする児童生徒の学校活動に対する支援	220	50	1,080	1,080	746

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	400
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
1,171	1,110	1,110	△ 220
1,171	1,110	1,110	△ 220
査定額	説明		
250			
860			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・就学相談会の実施 4回 ・特別支援教育講演会の実施 1回 70人 ・教育支援委員会の開催 2回 ・訪問看護の実施 12回
評価等	・特別支援委員会の情報交流や巡回就学相談の事例も増えてきており、理解啓発の講演会についても数多くの参加を得ることが出来た。 ・適切な教育支援が行われるよう特別支援学校、盲学校、聾学校とも連携をとって進めている。一方、早期発見・切れ目のない支援という視点から考え、子育て支援課や健康推進課と連携し、療育システムを含め市全体の体制整備に取り組む必要がある。 ・1年間を通して、今日的課題や参加者ニーズに応じた研修を計画したため、各講座の参加者は増えた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・今後も教職員の資質向上のための研修を充実させていく。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・就学相談会の実施 3回 ・特別支援教育講演会の実施 1回 148人 ・教育支援委員会の開催 2回 ・訪問看護の実施 12回
評価等	・特別支援委員会の情報交流や巡回就学相談の事例も増えてきており、理解啓発の講演会についても数多くの参加を得ることが出来た。 ・適切な教育支援が行われるよう特別支援学校、盲学校、聾学校とも連携をとって進めている。一方、早期発見・切れ目のない支援という視点から、子ども発達支援センターや健康推進課と連携し、サポートブックをはじめとした療育システムの構築に努めた。 ・1年間を通して、今日的課題や参加者ニーズに応じた研修を計画したため、各講座の参加者は増えた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・今後も教職員の資質向上のための研修を充実させていく。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_5

事業名	92200 小学校運営事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	2	小学校費		施策概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進		
					目	2	教育振興費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	2359									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・学校運営に関する費用を負担することにより義務教育の充実を図る。 ・陸上記録会、音楽会など全教育活動を通して児童の心身の健全育成を図る。	概要	・学校運営に関する費用を負担する。 ・新入学時に安全な通学のため安全帽子と防犯ブザーを配付する。 ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査を実施し学級経営を支援する。 ・児童の健康診断を実施する。 ・音楽会や陸上記録会等の行事を開催する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		37,910	35,612	42,310	42,310	39,416
特定財源	国費 (へき地児童生徒援助費 1/3)		18			17
	県費 (学校基本調査事務費 10/10)		7			7
	その他(福祉健康基金繰入金等)	700	700	2,100	2,100	1,800
一般財源		37,210	34,887	40,210	40,210	37,592
個票枝番	主な事業内容					
	防犯ブザーの配付	480	398	450	450	501
◎ 1	人間関係づくりのための心理検査の実施	1,680	1,398	2,830	2,830	2,830
◎ 2	小学校英語教育総合カリキュラムマネージャーの設置			4,900	4,900	4,245
	道徳教科化に伴う指導書等購入					
	小学校運営事業	35,750	33,816	34,130	34,130	31,840

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	46,100
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
45,699	43,010	43,010	700
700	1,900	1,900	△ 200
44,999	41,110	41,110	900
査定額	説明		
450			
2,830			
4,900			
1,000			
33,830			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・あたたかな人間関係づくりのための心理検査の実施(小5.6年生) 1,596人 ・児童健康診断 4,915人 ・防犯ブザーの配付 760人
評価等	・小学校新入学児童へ防犯ブザーや黄色の安全帽子を配付することで、児童一人一人の防犯意識や交通安全など安全・安心に関する意識が高まった。 ・不登校出現率の高い小5～中2に対する心理検査を年2回実施し、各校で結果の分析、有効な活用方法が研究されている。今後は、全国的にも集団生活へのつまづきが始まるといわれている小3、小4への対応を求める現場の声に応える必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・本事業費は、児童が充実した学校生活を送るための学校運営に必要な事務経費であり、今後も効率的な運営を行い、児童の心身の健全育成のため継続して事業を実施する。 ・心理検査の実施により学級経営の課題を教員が共有できるようになったため、さらに拡大を図る。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・あたたかな人間関係づくりのための心理検査の実施(小3～6年生) 3,212人 ・児童健康診断 4,909人 ・防犯ブザーの配付 760人 ・小学校英語教育総合カリキュラムマネージャーの学校への訪問回数 92回
評価等	・全国的にも集団生活へのつまづきが始まるといわれている小3、小4への検査を追加し、小3～6年に対する心理検査を年2回実施。各校で結果の分析をし児童の変化に気づくことで、早めの対策を講じることが出来た。 ・小学校英語教育総合カリキュラムマネージャーの助言による年間計画のスムーズな履行により、外国語の教科化等に向けて環境を整えることが出来た。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・本事業費は、児童が充実した学校生活を送るための学校運営に必要な事務経費であり、今後も効率的な運営を行い、児童の心身の健全育成のため継続して事業を実施する。 ・小学校での担任への指導相談などの授業支援や、年間カリキュラムの作成など小学校外国語の教科化等に向けて引き続き支援が必要である。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・道徳教科化に伴う指導書等購入の経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_5

92200

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	92200 小学校運営事業	区分	☐ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	教育委員会事務局 学校教育課
			☒ H29拡充	☐ H30拡充		款	9	教育費		
枝番・内容	1 人間関係づくりのための心理検査の実施		☐ その他重要事業			項	2	小学校費	内線	2358
			☐			目	2	教育振興費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・年2回の心理検査の実施により子どもの変化を発見し、不登校やいじめなどの早めの対策を講じる。	概要	・対象学年拡大(小学3.4年生を追加)
----	--	----	---------------------

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	1,680
	繰越	
	補正等	
	最終	1,680
決算額		1,398
対前年度増減額(決算)		△ 63

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	2,830
主な経費	・心理検査の用紙および分析手数料	
対前年度増減額(当初予算)		1,150

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	2,830
	繰越	
	補正等	
	最終	2,830
決算額		2,830
対前年度増減額(決算)		1,432

H30当初予算(Action) H30.5時点 (千円)

予算額	当初	2,830
主な経費	・心理検査の用紙および分析手数料	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績] ・心理検査の実施 小学5. 6年生 1,596人		
[評価等] ・不登校出現率の高い小5～中2に対する心理検査を年2回実施し、各校で結果の分析、有効な活用方法が研究され、学級経営の課題を教員が共有出来、不登校やいじめなどへの早めの対策を講じることが出来た。		
次年度以降の考え方(担当課)	・心理検査の実施により学級経営の課題を教員が共有できるようになったため、さらに拡大を図る。	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・心理検査の実施 小学3～6年生 3,200人	
[スケジュール] ・5月 1回目検査実施 ・7月 分析、結果共有、指導 ・11月 2回目検査実施 ・12月 分析、結果共有、指導	

事業実績、評価等		
[事業実績] ・心理検査の実施 小学3～6年生 3,212人		
[評価等] ・心理検査の実施により子どもの変化が発見出来、不登校やいじめなどへの早めの対策を講じることが出来た。		
次年度以降の考え方(担当課)	・効果を測りつつ、継続して実施する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・心理検査の実施予定人数 小学3～6年生 3,200人	
[スケジュール] ・5月 1回目検査実施 ・7月 分析、結果共有、指導 ・11月 2回目検査実施 ・12月 分析、結果共有、指導	

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	92200 小学校運営事業	区分	☒ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	教育委員会事務局 学校教育課
			☐ H29拡充	☐ H30拡充		款	9	教育費		
枝番・内容	2 小学校英語教育総合カリキュラムマネージャーの設置		☐ その他重要事業			項	2	小学校費	内線	2358
			☐			目	2	教育振興費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・小学校外国語の教科化等に伴う児童への支援	概要	・指導員2名の配置
----	-----------------------	----	-----------

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

事業実績、評価等		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	4,900
主な経費		
	・小学校英語教育総合カリキュラムマネージャーの報償費	
対前年度増減額(当初予算)		4,900

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・小学校での担任への指導・相談などの授業支援、年間カリキュラムの作成	
[スケジュール] ・平成29年4月～平成30年3月 授業支援等	

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	4,900
	繰越	
	補正等	
	最終	4,900
決算額		4,245
対前年度増減額(決算)		4,245

事業実績、評価等		
[事業実績] ・小学校の訪問回数 92回		
[評価等] ・小学校英語教育総合カリキュラムマネージャーの助言による年間計画のスムーズな履行により、外国語の教科化等に向けて環境を整えることが出来た。		
次年度以降 の考え方 (担当課)	・小学校での担任への指導相談などの授業支援や年間カリキュラムの作成など引き続き支援が必要である。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

H30当初予算(Action) H30.5時点 (千円)

予算額	当初	4,900
主な経費		
	・小学校英語教育総合カリキュラムマネージャーの報償費	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・小学校での担任への指導・相談などの授業支援、年間カリキュラムの作成	
[スケジュール] ・4月～3月 授業支援等	

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_8

事業名	92210 小学校心の教育推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	2	小学校費		施策概要	4	学びのセーフティネットの構築		
					目	2	教育振興費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局	学校教育課	内線	2358									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・個々の内面に寄り添い支援しながら、一人ひとりが持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする。 ・児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校問題などの未然防止を図る。	概要	・特別な教育支援や心のケアを必要としている児童の支援のため、保健相談員・特別支援員を配置する。 ・スクールカウンセラー(臨床心理士)を派遣し、心のケアを行う。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		40,780	39,062	47,300	47,723	47,667
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)					
一般財源		40,780	39,062	47,300	47,723	47,667
個票枝番	主な事業内容					
◎ 1	特別支援員・保健相談員の配置	38,500	36,824	45,250	45,673	45,672
	スクールカウンセラーの派遣	2,000	1,995	2,000	2,000	1,995

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・臨床心理士によるカウンセリング時間 399時間 ・保健相談員 49人配置 ・特別支援員 5人配置
評価等	・学習や集団生活に「困り感」をかかえる児童に寄り添いながら、適した支援を行うことが出来た。 ・相談員のスキル向上のための研修をさらに充実させる必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・発達障がいや不登校傾向の児童への対応など、手厚い支援ができるよう継続して一人ひとりに寄り添う事業を実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・臨床心理士によるカウンセリング時間 399時間 ・保健相談員 59人配置 ・特別支援員 11人配置
評価等	・学習や集団生活に「困り感」をかかえる児童に寄り添いながら、適した支援を行うことが出来た。 ・相談員のスキル向上のための研修をさらに充実させる必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・発達障がいや不登校傾向の児童への対応など、手厚い支援ができるよう継続して一人ひとりに寄り添う事業を実施する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	37,400
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
95,605	60,650	60,650	13,350
	10,470	10,470	10,470
95,605	50,180	50,180	2,880
査定額	説明		
58,600			
2,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	・特別な教育支援を必要とする児童に対する個別支援の充実

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_8

92210

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	92210 小学校心の教育推進事業費	区分	☐ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	教育委員会事務局 学校教育課
			☒ H29拡充	☐ H30拡充		款	9	教育費		
枝番・内容	1 特別支援員・保健相談員の配置		☐ その他重要事業			項	2	小学校費	内線	2358
			☐			目	2	教育振興費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・幼稚園・保育園から就学後までの切れ目のない支援の実現	概要	・特別支援員の配置 ・保健相談員の配置
----	-----------------------------	----	------------------------

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	38,500
	繰越	
	補正等	
	最終	38,500
決算額		36,824
対前年度増減額(決算)		4,055

事業実績、評価等		
[事業実績] ・特別支援員の配置 5人 ・保健相談員の配置 49人		
[評価等] ・学習や集団生活に「困り感」をかかえる児童に寄り添いながら、適した支援を行うことが出来た。		
次年度以降の考え方(担当課)	・発達障がいや不登校傾向の児童への対応など、手厚い支援ができるよう継続して一人ひとりに寄り添う事業を実施する。	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	45,250
主な経費		
	・特別支援員の配置	
	・保健相談員の配置	
対前年度増減額(当初予算)		6,750

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・特別支援員の配置 10人 ・保健相談員の配置 49人	
[スケジュール] ・平成29年4月～平成30年3月 授業支援等	

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	45,250
	繰越	
	補正等	423
	最終	45,673
決算額		45,672
対前年度増減額(決算)		8,848

事業実績、評価等		
[事業実績] ・特別支援員の配置 11人 ・保健相談員の配置 59人		
[評価等] ・学習や集団生活に「困り感」をかかえる児童に寄り添いながら、適した支援を行うことが出来た。		
次年度以降の考え方(担当課)	・発達障がいや不登校傾向の児童への対応など、手厚い支援ができるよう継続して一人ひとりに寄り添う事業を実施する。	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

H30当初予算(Action) H30.5時点 (千円)

予算額	当初	58,600
主な経費		
	・特別支援員の配置	
	・保健相談員の配置	
対前年度増減額(当初予算)		13,350

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・特別支援員の配置 36人 特別支援学級における児童に対する個別支援 食事、排せつ、教室移動など日常生活上の介助 ・保健相談員の配置 38人 様々な教育的配慮を要する児童の支援 通常学級での学習や見守り支援	
[スケジュール] ・4月～3月 授業支援等	

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_10

事業名	92220 小学校教育機器整備事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	2	小学校費		施策概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進		
					目	2	教育振興費		根拠計画	高山市教育進行基本計画			
					担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線		2358				

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・児童の学習意欲の向上と学力の定着を図る。 ・情報教育により情報化社会に対応した情報通信機器を活用できる力の習得や規範意識の向上を図る。	概要	・情報通信関連機器などの教具・教材を整備する。 ・学校内で使用する教材備品の購入
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		58,569	52,023	66,740	66,457	62,592
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		58,569	52,023	66,740	66,457	62,592
個票枝番	主な事業内容					
	小学校教育機器整備事業費	58,569	52,023	66,740	66,457	62,592
	電子黒板の導入					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	63,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
69,606	66,440	66,440	△ 300
69,606	66,440	66,440	△ 300
査定額	説明		
64,740			
1,700	英語電子教材等使用のための電子黒板の導入		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・教育用PCを活用した授業の実施 ・情報モラル等の情報教育の充実 ・情報通信関連機器の(パソコン) 675台の更新 ・情報通信関連機器の(プリンター) 44台の更新
評価等	・今後、文部科学省の目指すICT教育環境の整備基準を参考に、児童の授業の充実につながる環境整備を研究・検討することや、情報セキュリティポリシーを各校に周知し、遵守するよう徹底する必要がある。 ・セキュリティを高めるためのシステムの導入や校務用パソコンの配置基準を見直す必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。 ・ICTの推進について国の動向を注視しながら、環境を整えていく必要がある。 ・児童に分かりやすい授業を行うためのツールとして通常学級や特別支援学級、少人数指導で使用する教育PCなど教育環境の整備を行う必要がある。 ☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・教育用PCを活用した授業の実施 ・情報モラル等の情報教育の充実 ・情報通信関連機器の(図書館パソコン) 19台の更新 ・セキュリティの強化 19校
評価等	・今後、文部科学省の目指すICT教育環境の整備基準を参考に、児童の授業の充実につながる環境整備を研究・検討することや、情報セキュリティポリシーを各校に周知し、遵守するよう徹底する必要がある。 ・セキュリティ強化のために、情報通信関連機器の配置等を見直す必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。 ・ICTの推進について国の動向を注視しながら、情報通信関連機器の環境を整えていく必要がある。 ・児童に分かりやすい授業を行うためのツールとして通常学級や特別支援学級、少人数指導で使用する教育PCなど教育環境の整備を行う必要がある。 ☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H30完了予定

施策の実施方針	・ICT教育の推進
担当課 予算要求ポイント	・ICT教育の推進のための必要な経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_10

92220

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_11

事業名	92230 小学校図書教育推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	2	小学校費		施策概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進		
					目	2	教育振興費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	2358									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・全小学校の図書館の蔵書について文部科学省基準を上回る図書内容を整備し、分野別でも基準を満たす。 ・読書に親しめる環境づくりを進めるとともに、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。 ・新たに子どもの居場所づくりの場所としての空間づくりを進める。	概要	・学校図書館の管理・運営を行う。 ・分野ごとにバランスの取れた選書による図書購入を行う。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		47,599	47,595	52,140	52,140	51,993
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)			10,050	10,050	10,200
一般財源		47,599	47,595	42,090	42,090	41,793
個票枝番						
◎	1 図書館指導員の全校配置	31,558	31,557	36,100	36,100	35,974
	小学校図書教育推進事業費	16,041	16,038	16,040	16,040	16,019

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・小学校図書購入冊数 8,588冊
評価等	・蔵書充足率は国の基準を上回った。 ・電算化の導入により蔵書のバランスをとり、種別についても不足しているものを重点的に補充していくことができた。 ・学習センター・情報センターとして学校図書館が機能していくように、教科と図書館を使った調べる学習との連携を図り、児童により必要な蔵書の充実を図った。
次年度以降の考え方 (担当課)	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、また、子どもの居場所づくりのために学校図書の効果的な活用についての研修、実践を強化する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・図書館指導員の全校配置 ・小学校図書購入冊数 8,684冊
評価等	・学習センター・情報センターとして学校図書館が機能していくように、教科と図書館を使った調べる学習との連携を図り、児童により必要な蔵書の充実を図った。 ・図書館指導員の全校配置により、図書館を使った調べる学習など学習センター・情報センターの機能が高まった。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、また、子どもの居場所づくりのために学校図書の効果的な活用についての研修、実践を強化する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	42,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
54,684	51,940	51,940	△ 200
	8,500	8,500	△ 1,550
54,684	43,440	43,440	1,350
査定額	説明		
36,100			
15,840			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_11

92230

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	92230 小学校図書教育推進事業費	区分	☐ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	教育委員会事務局 学校教育課
			☒ H29拡充	☐ H30拡充		款	9	教育費		
枝番・内容	1 図書館指導員の全校配置		☐ その他重要事業			項	2	小学校費	内線	2358
			☐			目	2	教育振興費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・読書に親しめる環境づくりを進めるとともに、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。 ・新たに子どもの居場所づくりの場所としての空間づくりを進める。	概要	・図書館指導員の全校配置
----	---	----	--------------

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	29,900
	繰越	
	補正等	1,658
	最終	31,558
決算額		31,557
対前年度増減額(決算)		1,741

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	36,100
主な経費	・図書館指導員業務委託	
対前年度増減額(当初予算)		6,200

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	36,100
	繰越	
	補正等	
	最終	36,100
決算額		35,974
対前年度増減額(決算)		4,417

H30当初予算(Action) H30.5時点 (千円)

予算額	当初	36,100
主な経費	・図書館指導員業務委託	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績] ・図書館指導員の配置		
[評価等] ・図書館指導員は、現在小中などを兼務しており、図書館が不在になる時間がでくため、学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう人員を充実させる必要がある。		
次年度以降の考え方(担当課)	・学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、また、子どもの居場所づくりのために学校図書の効果的な活用についての研修、実践を強化する。	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・図書館指導員の全校配置 19校	
[スケジュール] ・平成29年4月～平成30年3月 図書館指導員の配置	

事業実績、評価等		
[事業実績] ・図書館指導員の全校配置 19校		
[評価等] ・図書館指導員の全校配置により、図書館を使った調べる学習など学習センター・情報センターの機能が高まった。		
次年度以降の考え方(担当課)	・学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、また、子どもの居場所づくりのために学校図書の効果的な活用についての研修、実践を強化する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・図書館指導員の全校配置 19校	
[スケジュール] ・4月～3月 図書館指導員の配置	

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_13

事業名	92240 小学校要保護及び準要保護等児童援助事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	2	小学校費		施策概要	4	学びのセーフティネットの構築		
					目	2	教育振興費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	2358									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・経済的理由のため就学困難と認められる児童の就学を援助する。 ・特別支援学級等に在籍する児童の就学を奨励する。	概要	・保護者の収入等に応じて、必要な学用品費等や学校給食費の全部または一部を援助する。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	増減 (b)-(a)
		21,600	17,730	23,100	23,100	655
特定財源	国費 (特別支援教育就学奨励費 1/2等)	2,350	1,833	2,750	2,750	324
	県費 (被災児童就学援助費 10/10)		16			
	その他()					
一般財源		19,250	15,881	20,350	20,350	347
個票枝番	主な事業内容					
	要保護及び準要保護児童就学援助費	6,900	5,600	7,600	7,600	389
	要保護及び準要保護児童給食費	10,000	8,370	10,000	10,000	△ 339
	特別支援教育就学奨励費	4,700	3,760	5,500	5,500	605

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・要保護・準要保護等児童援助費 326人
評価等	・児童の学用品の一部や給食費の実費などを支給し、児童扶養手当などによる支援と併せて安心して就学できる環境を整えた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・国の制度改正の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・要保護・準要保護等児童援助費 341人
評価等	・児童の学用品の一部や給食費の実費などを支給し、児童扶養手当などによる支援と併せて安心して就学できる環境を整えた。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・国の制度改正の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。 ・新入学用品費等について入学前の支給を実施する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	22,700
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
23,540	22,900	22,900	△ 200
3,405	2,950	2,950	200
20,135	19,950	19,950	△ 400
査定額	説明		
8,000			
9,000			
5,900			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・就学援助費の支給時期の見直し

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_13

92240

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_14

事業名	92260 小学校郷土教育推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	・高山市の次代を担う子どもたち(児童生徒)に対しては、一人ひとりの「個性・能力・創造性」を育むとともに、国際化に対応できる教育環境を整備します。
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	2	小学校費		施策概要	3	地域全体の協働による郷土教育の推進		
					目	2	教育振興費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	2344									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・各学校、地域の特色を活かした学校経営を行い、豊かな教育環境を創出する。 ・地域の方々から、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事例に興味関心を持たせ、生きる力の礎を築く。	概要	・各学校における特色ある学校経営を支援する。 ・各学校で、その地域の特色ある講師や、児童が興味関心をもてる講師を選定し、様々な学習活動を行う。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
今住んでいる地域の行事に参加している児童の割合	83.4%	83.1%	100%
将来の夢や目標を持っている児童の割合	87.6%	87.5%	100%
「学校・家庭・地域が連携した児童の教育環境が整っている」と感じている市民の割合	63.5%	66.7%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		10,080	9,633	8,880	8,740	8,579
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	900	720			
一般財源		9,180	8,913	8,880	8,740	8,579
個票枝番 主な事業内容						
	特色ある学校経営の推進	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	子どもの個性・能力・創造性を伸ばすキャリア教育の推進	200	195	200	200	202
	社会科副読本「飛騨の高山」	2,200	1,404	1,000	1,000	972
	外部講師活用事業	1,900	1,896	1,900	1,900	1,868

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・19校で延べ106人の講師を活用 948時間 ・EST未来塾(キャリア教育推進事業)の開催 3回 ・社会科副読本「飛騨の高山」の刷新
評価等	・各校に均等に交付された補助金や社会科副読本を利用して、特色ある教育活動を展開し、郷土を知り、郷土に愛着を感じる活動を行った。 ・地域に出かけインタビューしたり、地域の方と将来の地域のあり方について語る時間をもち、地域、故郷に関心をもつ児童の育成に力を入れ、子どもの生きる力を育み郷土教育の推進を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	・特色ある教育活動は、一人ひとりの児童に生きる力を育むとともに郷土教育の推進や地域との連携に成果をあげており、なくてはならない貴重な事業となっている。各校が大切にしている特色ある活動や新規に企画される活動が地域の活性化につながっていく事業に発展するよう工夫を重ね、より高い目標達成ができるよう推進する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・19校で延べ102人の講師を活用 934時間 ・EST未来塾(キャリア教育推進事業)の開催 3回
評価等	・各校に均等に交付された補助金や社会科副読本を利用して、特色ある教育活動を展開し、郷土を知り、郷土に愛着を感じる活動を行うことで、主体的で深い学びを推進する機会を設けることが出来た。 ・地域に出かけインタビューしたり、地域の方と将来の地域のあり方について語る時間をもち、地域、故郷に関心をもつ児童の育成に力を入れ、子どもの生きる力を育み郷土教育の推進を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	・特色ある教育活動は、一人ひとりの児童に生きる力を育むとともに郷土教育の推進や地域との連携に成果をあげており、なくてはならない貴重な事業となっている。各校が大切にしている特色ある活動や新規に企画される活動が地域の活性化につながっていく事業に発展するよう工夫を重ね、より高い目標達成ができるよう推進する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	8,200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
9,609	8,980	8,980	100
9,609	8,980	8,980	100
査定額	説明		
5,000	特色ある学校経営推進協議会補助金		
200			
1,100			
1,900			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_14

92260

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_15

事業名	93200 中学校運営事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	3	中学校費		施策概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進		
					目	2	教育振興費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	2359									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・学校運営に関する費用を負担することにより義務教育の充実を図る。	概要	・学校運営に関する費用を負担する。 ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査を実施し学級経営を支援する。 ・生徒の健康診断を実施する。 ・生徒会サミットなどの自主的な活動を支援する。
----	----------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	増減 (b)-(a)
		47,450	44,289	29,750	29,627	△ 17,533
特定財源	国費 (へき地児童生徒援助費 1/3)		23		16	△ 7
	県費 (学校基本調査事務費 10/10)		4		4	0
	その他()					
一般財源		47,450	44,262	29,750	29,627	△ 17,526
個票枝番	主な事業内容					
	人間関係づくりのための心理検査の実施	1,537	1,537	1,460	1,460	△ 96
	教科書改訂に伴う指導書購入	16,000	15,763			
	中学校運営事業	29,913	26,989	28,290	28,167	△ 1,674

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・あたたかな人間関係づくりのための心理検査の実施(中1.2年生) 1,769人 ・生徒健康診断 2,863人
評価等	・心理検査のより有効的な活用を検討するとともに、効果を検証していく必要がある。 ・生徒の心身の健全育成のため、継続して事業を実施した。
次年度以降の考え方(担当課)	・心理検査のより有効的な活用を検討するとともに、効果を検証していく必要がある。 ・本事業費は、生徒が充実した学校生活を送るための学校運営に必要な事務経費であり、今後も効率的な運営を行い、生徒の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・あたたかな人間関係づくりのための心理検査の実施(中1.2年生) 1,631人 ・生徒健康診断 2,664人
評価等	・中1.2に対する心理検査を年2回実施。各校で結果の分析をし生徒の変化を気づくことで、早めの対策を講じることが出来た。 ・生徒の心身の健全育成のため、継続して事業を実施した。
次年度以降の考え方(担当課)	・心理検査のより有効的な活用を検討するとともに、効果を検証していく必要がある。 ・本事業費は、生徒が充実した学校生活を送るための学校運営に必要な事務経費であり、今後も効率的な運営を行い、生徒の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	28,900
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
31,740	29,750	29,750	0
31,740	29,750	29,750	0
査定額	説明		
1,460			
28,290			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_15

93200

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_16

事業名	93210 中学校心の教育推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	3	中学校費		施策概要	4	学びのセーフティネットの構築		
					目	2	教育振興費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局	学校教育課	内線	2358									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・個々の内面に寄り添いながら、一人ひとりが持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする。	概要	・保健相談員を配置し、特別な教育支援を必要としている生徒の支援と心に悩みを持つ生徒の心のケアにあたる。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		16,700	16,306	15,260	15,260	14,451
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)					
一般財源		16,700	16,306	15,260	15,260	14,451
個票枝番 主な事業内容						
	特別支援員・保健相談員の配置	16,700	16,306	15,260	15,260	14,451

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・保健相談員 23人配置 ・特別支援員 3人配置
評価等	・学習や集団生活に「困り感」をかかえる生徒に寄り添いながら、適した支援を行うことが出来た。 ・相談員のスキル向上のための研修をさらに充実させる必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・発達障がいや不登校傾向の生徒への対応など手厚い支援ができるよう継続して一人ひとりに寄り添う事業を実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・保健相談員 22人配置 ・特別支援員 2人配置
評価等	・学習や集団生活に「困り感」をかかえる生徒に寄り添いながら、適した支援を行うことが出来た。 ・相談員のスキル向上のための研修をさらに充実させる必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・発達障がいや不登校傾向の生徒への対応など手厚い支援ができるよう継続して一人ひとりに寄り添う事業を実施する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	12,100
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
18,711	17,600	17,600	2,340
	4,000	4,000	4,000
18,711	13,600	13,600	△ 1,660
査定額	説明		
17,600			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・特別な教育支援を必要とする生徒に対する個別支援の充実

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_17

事業名	93220 中学校教育機器整備事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	3	中学校費		施策概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進		
					目	2	教育振興費		根拠計画	高山市教育進行基本計画			
担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	2358									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・生徒の学習意欲の向上と学力の定着を図る。 ・情報教育により情報化社会に対応した情報通信機器を活用できる力の習得や規範意識の向上を図る。 ・中学校教育機器の充実	概要	・情報通信関連機器などの教具・教材を整備する。 ・学校内で使用する教材備品の購入
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		46,339	41,752	53,160	52,596	50,254
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(夢・まちづくり基金繰入金)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源		41,339	36,752	48,160	47,596	45,254
個票枝番	主な事業内容					
	中学校教育機器整備事業費	41,339	36,286	48,160	47,596	46,128
	吹奏楽備品購入	5,000	5,466	5,000	5,000	4,126

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	46,100
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
47,651	46,390	46,390	△ 6,770
47,651	46,390	46,390	△ 1,770
査定額	説明		
46,390			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・教育用PCを活用した授業の実施 ・情報モラル等の情報教育の充実 ・情報通信関連機器の(パソコン) 490台の更新 ・情報通信関連機器の(プリンター) 28台の更新
評価等	・今後、文部科学省の目指すICT教育環境の整備基準を参考に、生徒の授業の充実につながる環境整備を研究・検討することや、情報セキュリティポリシーを各校に周知し、遵守するよう徹底する必要がある。 ・セキュリティを高めるためのシステムの導入や校務用パソコンの配置基準を見直す。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。 ・ICTの推進について国の動向を注視しながら、環境を整えていく必要がある。 ・生徒に分かりやすい授業を行うためのツールとして通常学級や特別支援学級、少人数指導で使用する教育PCなど教育環境の整備を行う必要がある。 ☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・教育用PCを活用した授業の実施 ・情報モラル等の情報教育の充実 ・情報通信関連機器の(図書館パソコン) 12台の更新 ・セキュリティの強化 12校
評価等	・今後、文部科学省の目指すICT教育環境の整備基準を参考に、生徒の授業の充実につながる環境整備を研究・検討することや、情報セキュリティポリシーを各校に周知し、遵守するよう徹底する必要がある。 ・セキュリティ強化のために、情報通信関連機器の配置等を見直す必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。 ・ICTの推進について国の動向を注視しながら、情報通信関連機器の環境を整えていく必要がある。 ・生徒に分かりやすい授業を行うためのツールとして通常学級や特別支援学級、少人数指導で使用する教育PCなど教育環境の整備を行う必要がある。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_17

93220

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_18

事業名	93230 中学校図書教育推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	3	中学校費		施策概要	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進		
					目	2	教育振興費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・全中学校の図書館の蔵書について文部科学省基準を上回る図書内容を整備し、分野別でも基準を満たす。 ・読書に親しめる環境づくりを進めるとともに、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。 ・新たに子どもの居場所づくりの場所としての空間づくりを進める。	概要	・学校図書館の管理・運営を行う。 ・分野ごとにバランスの取れた選書による図書購入を行う。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職人員件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		27,208	27,205	36,960	36,960	36,861	9,656
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)			6,350	6,350	6,400	6,400
一般財源		27,208	27,205	30,610	30,610	30,461	3,256
個票枝番	主な事業内容						
◎ 1	図書館指導員の全校配置	13,047	13,046	22,800	22,800	22,721	9,675
	中学校図書教育推進事業費	14,161	14,159	14,160	14,160	14,140	△ 19

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・中学校図書購入冊数 7, 375冊	
評価等	・蔵書充足率では国の基準を上回った。電算化の導入により蔵書のバランスをとり、種別についても不足しているものを重点的に補充していくことができた。 ・学習センター・情報センターとして学校図書館が機能していくように、教科と図書館を使った調べる学習との連携を図り、生徒により必要な蔵書の充実を図った。	
次年度以降の考え方(担当課)	・学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、また、子どもの居場所づくりのために学校図書の効果的な活用についての研修、実践を強化する。	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・図書館指導員の全校配置 ・中学校図書購入冊数 7,093冊	
評価等	・学習センター・情報センターとして学校図書館が機能していくように、教科と図書館を使った調べる学習との連携を図り、生徒により必要な蔵書の充実を図った。 ・図書館指導員の全校配置により、学習センター・情報センターの機能が高まった。	
次年度以降の考え方(担当課)	・学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、また、子どもの居場所づくりのために学校図書の効果的な活用についての研修、実践を強化する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	30,100
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
38,237	36,960	36,960	0
	5,000	5,000	△ 1,350
38,237	31,960	31,960	1,350
査定額	説明		
22,800			
14,160			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_18

93230

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	93230 中学校図書教育推進事業費	区分	☐ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	教育委員会事務局 学校教育課
			☒ H29拡充	☐ H30拡充		款	9	教育費		
枝番・内容	1 図書館指導員の全校配置		☐ その他重要事業			項	3	中学校費	内線	2358
			☐			目	2	教育振興費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・読書に親しめる環境づくりを進めるとともに、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。 ・新たに子どもの居場所づくりの場所としての空間づくりを進める。	概要	・図書館指導員の全校配置
----	---	----	--------------

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	12,400
	繰越	
	補正等	647
	最終	13,047
決算額		13,046
対前年度増減額(決算)		717

事業実績、評価等		
[事業実績] ・図書館指導員の配置		
[評価等] ・図書館指導員は、現在小中などを兼務しており、図書館が不在になる時間がでくため、学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう人員を充実させる必要がある。		
次年度以降の考え方(担当課)	・学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、また、子どもの居場所づくりのために学校図書の効果的な活用についての研修、実践を強化する。	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	22,800
主な経費	図書館指導員業務委託	
対前年度増減額(当初予算)		10,400

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・図書館指導員の全校配置 12校	
[スケジュール] ・平成29年4月～平成30年3月 図書館指導員の配置	

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	22,800
	繰越	
	補正等	
	最終	22,800
決算額		22,721
対前年度増減額(決算)		9,675

事業実績、評価等		
[事業実績] ・図書館指導員の全校配置 12校		
[評価等] ・図書館指導員の全校配置により、図書館を使った調べる学習など学習センター・情報センターの機能が高まった。		
次年度以降の考え方(担当課)	・学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、また、子どもの居場所づくりのために学校図書の効果的な活用についての研修、実践を強化する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

H30当初予算(Action) H30.5時点 (千円)

予算額	当初	22,800
主な経費	図書館指導員業務委託	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・図書館指導員の全校配置 12校	
[スケジュール] ・4月～3月 図書館指導員の配置	

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_20

事業名	93240 中学校要保護及び準要保護等生徒援助事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	3	中学校費		施策概要	4	学びのセーフティネットの構築		
					目	2	教育振興費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	2358									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・経済的理由のため就学困難と認められる生徒の就学を援助する。 ・特別支援学級等に在籍する生徒の就学を奨励する。	概要	・保護者の収入等に応じて、必要な学用品費等や学校給食費の全部または一部を援助する。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		33,500	26,338	33,300	33,300	25,562
特定財源	国費 (特別支援教育就学奨励費 1/2等)	1,950	1,225	2,300	2,300	1,153
	県費 ()					
	その他()					
一般財源		31,550	25,113	31,000	31,000	24,409
個票枝番	主な事業内容					
	要保護及び準要保護生徒就学援助費	18,700	14,866	17,800	17,800	15,088
	要保護及び準要保護生徒給食費	10,900	9,188	10,900	10,900	8,168
	特別支援教育就学奨励費	3,900	2,284	4,600	4,600	2,306

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・要保護・準要保護等生徒援助費 240人
評価等	・生徒の学用品の一部や給食費の実費などを支給し、児童扶養手当などによる支援と併せて安心して就学できる環境を整えた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・国の制度改正の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・要保護・準要保護等生徒援助費 213人
評価等	・生徒の学用品の一部や給食費の実費などを支給し、児童扶養手当などによる支援と併せて安心して就学できる環境を整えた。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・国の制度改正の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。 ・新入学用品費等について入学前の支給を実施する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	32,800
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
34,880	33,200	33,200	△ 100
2,935	2,100	2,100	△ 200
31,945	31,100	31,100	100
査定額	説明		
20,000			
9,000			
4,200			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・就学援助費の支給時期の見直し

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_20

93240

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_21

事業名	93260 中学校郷土教育推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	・高山市の次代を担う子どもたち(児童生徒)に対しては、一人ひとりの「個性・能力・創造性」を育むとともに、国際化に対応できる教育環境を整備します。
					款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
					項	3	中学校費		施策概要	3	地域全体の協働による郷土教育の推進		
					目	2	教育振興費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	2358									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・各学校、地域の特色を活かした学校経営を行い、豊かな教育環境を創出する。 ・地域の方々から、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心を持たせ、生きる力の礎を築く。	概要	・各学校における特色ある学校経営を支援する。 ・各学校で、その地域の特色ある講師や、生徒が興味関心をもてる講師を選定し、様々な学習活動を行う。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合	72.8%	69.3%	100%
将来の夢や目標を持っている生徒の割合	72.9%	75.0%	100%
「学校・家庭・地域が連携した生徒の教育環境が整っている」と感じている市民の割合	63.5%	66.7%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		5,730	5,541	5,730	5,730	5,411
						△ 130
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		5,730	5,541	5,730	5,730	5,411
						△ 130
個票枝番	主な事業内容					
	特色ある学校経営の推進	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
	子どもの個性・能力・創造性を伸ばすキャリア教育の推進	200	194	200	200	222
	外部講師活用事業	1,800	1,750	1,800	1,800	1,618
						△ 132

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	5,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
5,965	5,730	5,730	0
5,965	5,730	5,730	0
査定額	説明		
3,200	特色ある学校経営推進協議会補助金		
200			
1,800			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・12校で延べ67人の講師を活用 875時間 ・EST未来塾(キャリア教育推進事業)の開催 3回
評価等	・各校に均等に交付された補助金を利用して、特色ある教育活動を展開し、郷土を知り、郷土に愛着を感じる活動を行った。 ・地域に出かけインタビューしたり、地域の方と将来の地域のあり方について語る時間をもち、地域、故郷に関心をもつ生徒の育成に力を入れ、子どもの生きる力を育み郷土教育の推進を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐H28完了 ☐H29完了予定 ・特色ある教育活動は、一人ひとりの生徒に生きる力を育むとともに郷土教育の推進や地域との連携に成果をあげており、なくてはならない貴重な事業となっている。各校が大切にしている特色ある活動や新規に企画される活動が地域の活性化につながっていく事業に発展するよう工夫を重ね、より高い目標達成ができるよう推進する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・12校で延べ62人の講師を活用 809時間 ・EST未来塾(キャリア教育推進事業)の開催 3回
評価等	・各校に均等に交付された補助金を利用して、特色ある教育活動を展開し、郷土を知り、郷土に愛着を感じる活動を行うことで、主体的で深い学びを推進する機会を設けることが出来た。 ・地域に出かけインタビューしたり、地域の方と将来の地域のあり方について語る時間をもち、地域、故郷に関心をもつ生徒の育成に力を入れ、子どもの生きる力を育み郷土教育の推進を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐H28完了 ☐H29完了予定 ・特色ある教育活動は、一人ひとりの生徒に生きる力を育むとともに郷土教育の推進や地域との連携に成果をあげており、なくてはならない貴重な事業となっている。各校が大切にしている特色ある活動や新規に企画される活動が地域の活性化につながっていく事業に発展するよう工夫を重ね、より高い目標達成ができるよう推進する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

39_学校教育課.xlsx_21

93260

事業シート(平成29年度決算)

39_学校教育課.xlsx_22

事業名	93290 中学校部活動支援事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
						款	9	教育費		個別分野	1	学校教育		
						項	3	中学校費		施策概要	2	豊かな心と健やかな体を育む教育の推進		
						目	2	教育振興費		根拠計画	高山市教育振興基本計画			
担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	2359										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・部活動大会派遣等に要する経費の助成により、生徒の心身の健全育成を図る。	概要	・部活動において各種大会へ派遣される生徒、教員等の経費の1/2を補助する。
----	--------------------------------------	----	---------------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		9,950	8,760	9,950	10,637	10,637
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		9,950	8,760	9,950	10,637	10,637
個票枝番	主な事業内容					
	中学校部活動に対する支援	1,950	1,845	1,950	1,950	1,815
	中学校部活動の各種大会派遣に対する支援	8,000	6,915	8,000	8,687	8,822

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・各種大会派遣補助金 県大会出場 79件 東海大会出場 19件 全国大会出場 12件
評価等	・部活動に対して、公平かつ効果的な支援が出来た。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・部活動に対して、公平かつ効果的な支援をする。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・各種大会派遣補助金 県大会出場 73件 東海大会出場 21件 全国大会出場 10件
評価等	・部活動に対して、公平かつ効果的な支援が出来た。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・部活動に対して、公平かつ効果的な支援をする。 ・国の部活動指導員制度の活用を検討する。 ・国の運動部活動のあり方に関する総合的なガイドラインの策定を受け、生徒の自主性を重視する考え方を今後示す必要がある。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	10,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
9,950	9,950	9,950	0
9,950	9,950	9,950	0
査定額	説明		
1,950	中学校部活動補助金		
8,000	中学校各種大会派遣補助金		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり